

令和元年度における施策  
の成果並びに予算執行の  
実績に関する説明書

(決算附属資料)

淡路広域消防事務組合

## 1 決算の概要

令和元年度一般会計歳入歳出決算については、歳入総額 2,015,358,419 円、歳出総額 1,977,100,178 円で、歳入歳出差引額 38,258,241 円となりました。

平成29年度～令和元年度決算の推移 (単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較(R1-H30)	
				増減額	増減率
歳 入	1,921,656	1,879,238	2,015,358	136,120	7.2%
歳 出	1,885,342	1,856,243	1,977,100	120,857	6.5%
歳入歳出差引額	36,314	22,995	38,258	15,263	66.4%

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、歳入歳出差引額と同額となっており、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、15,263 千円となりました。また、前年度繰越額は 22,995 千円で、12,600 千円を財政調整基金に積立てました。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度と比較して 22,082 千円増加し、27,863 千円の黒字となりました。

平成29年度～令和元年度決算収支の状況 (単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 歳 入 総 額	1,921,656	1,879,238	2,015,358
2 歳 出 総 額	1,885,342	1,856,243	1,977,100
3 歳入歳出差引額 ( 1-2 )	36,314	22,995	38,258
4 翌年度へ繰り越す べき財源額	0	0	0
5 実 質 収 支 額 ( 3 - 4 )	36,314	22,995	38,258
6 单 年 度 収 支 ( 5-前年度分5 )	△ 10,464	△ 13,319	15,263
7 財政調整基金積立金	25,000	19,100	12,600
8 財政調整基金取崩額	0	0	0
9 実質単年度収支 ( 6 + 7 - 8 )	14,536	5,781	27,863

## 2 歳入

収入済額を前年度と比較すると、136,120 千円（7.2%）の増加となりました。祝日が増えたことによる休日勤務手当の増加に伴う分担金の増加、消防施設整備事業に伴う組合債の増加が主な要因となっています。

平成29年度～令和元年度歳入の推移

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度比較(R1-H30)	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	1,703,757	88.7%	1,737,939	92.5%	1,840,851	91.3%	102,912	5.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	1,888	0.1%	2,040	0.1%	978	0.1%	△ 1,062	△52.1%
国 庫 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
財 産 収 入	1,799	0.1%	1,483	0.1%	1,605	0.1%	122	8.2%
繰 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
繰 越 金	46,778	2.4%	36,314	1.9%	22,995	1.1%	△ 13,319	△36.7%
諸 収 入	22,734	1.2%	26,162	1.4%	20,929	1.0%	△ 5,233	△20.0%
組 合 債	144,700	7.5%	75,300	4.0%	128,000	6.4%	52,700	70.0%
寄 附 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	1,921,656	100%	1,879,238	100%	2,015,358	100%	136,120	7.2%

### (1) 款別決算状況

#### 1款 分担金及び負担金

歳 入	科目(項・目)	予算現額(千円)	収入済額(千円)	頁
	1. 分担金 1. 事務組合分担金	1,839,664	1,839,664	5,6

※「頁」は決算書(事項別明細書)のページを示しています。(以下同じ)

前年度と比較すると 102,912 千円増となりました。

均等割 33% 人口割 67% ※淡路広域消防事務組合規約による

洲本市 606,007 千円 (32.94%)

南あわじ市 630,213 千円 (34.26%)

淡路市 603,444 千円 (32.80%)

歳入	科目（項・目）	予算現額（千円）	収入済額（千円）	頁
	2. 負担金 1. 緊急通報センター負担金	1,000	1,000	5, 6
	2. 負担金 2. 移譲事務負担金	185	187	

緊急通報装置は、指令センターで運用管理しており、高齢の独居者を対象とした緊急通報システムで、淡路広域行政事務組合から事務を受託しています。前年度から増減はありません。

移譲事務は、高圧ガス、液化石油ガス及び火薬類の保安に係る事務を構成3市から受託しています。前年度から51千円減となっています。

洲本市 99千円 南あわじ市 38千円 淡路市 50千円

## 2款 使用料及び手数料

歳入	科目（項・目）	予算現額（千円）	収入済額（千円）	頁
	1. 手数料 1. 手数料	1,650	978	5, 6

危険物申請手数料、り災証明手数料による収入で、危険物に係る申請件数が大きく減少(32件→20件)したため前年度から1,062千円減少しました。

## 3款 財産収入

歳入	科目（項・目）	予算現額（千円）	収入済額（千円）	頁
	1. 財産運用収入 1. 利子及び配当金	1,047	1,050	5, 6

財政調整基金利子による収入で、前年度から123千円増となりました。

歳入	科目（項・目）	予算現額（千円）	収入済額（千円）	頁
	2. 財産売払収入 1. 物品売払収入	500	555	5~8

救急車更新事業に伴い、不要となった救急車の売払収入で、前年度から1千円減となりました。

## 4款 繰越金

前年度繰越金22,995千円、前年度と比較すると、13,319千円減となりました。

## 5款 諸収入

歳入	科目（項・目）	予算現額（千円）	収入済額（千円）	頁
	1. 雑入 1. 救急支弁金	9,377	9,378	7,8

神戸淡路鳴門自動車道における救急業務に関する支弁金で、5,322千円減となりました。

歳入	科目（項・目）	予算現額（千円）	収入済額（千円）	頁
	1. 雑入 2. 雜入	9,933	11,551	7,8

前年度から89千円増となりました。

### ○主な内容と収入済額

県防災ヘリ航空隊派遣職員給与負担金	7,115千円
県防災ヘリ航空隊派遣助成金	1,282千円
共済保険金	1,333千円

## 6款 組合債

歳入	科目（項・目）	予算現額（千円）	収入済額（千円）	頁
	1. 事務組合債 1. 消防債	128,000	128,000	9,10

前年度と比較し52,700千円増となりました。

### ○内訳

北淡出張所ポンプ自動車更新事業	事業費 42,130千円	起債額 42,100千円
北淡出張所救急自動車更新事業	事業費 29,920千円	起債額 29,900千円
指令センター機器更新事業	事業費 67,884千円	起債額 50,900千円
由良出張所建設事業（設計）	事業費 5,144千円	起債額 5,100千円

## 3 歳出

支出済額を前年度と比較すると、120,857千円増（6.5%）となりました。指令センター機器更新事業及び祝日の増に伴う休日勤務手当の増が主な要因となっています。

## 平成29年度～令和元年度歳出の推移

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度比較(R1-H30)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	196	0.0%	196	0.0%	213	0.0%	17	8.7%
総務費	92,274	4.9%	86,886	4.7%	79,305	4.0%	△ 7,581	△8.7%
消防費	1,578,303	83.7%	1,548,999	83.4%	1,647,082	83.3%	98,083	6.3%
公債費	214,569	11.4%	220,162	11.9%	250,500	12.7%	30,338	13.8%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	1,885,342	100%	1,856,243	100%	1,977,100	100%	120,857	6.5%

## (1) 科目別決算状況

**1款 議会費**

歳出	科目(項・目)	予算現額(千円)	支出済額(千円)	頁
	1. 議会費 1. 議会費	224	213	11, 12

令和元年度において、定例会2回、臨時会2回の計4回を開催しました。

**2款 総務費**

歳出	科目(項・目)	予算現額(千円)	支出済額(千円)	頁
	1. 総務管理費 1. 一般管理費	74,817	66,554	11～16

一般管理費は、構成3市からの派遣職員人件費の他、組合全般に係る人事・給与、財務・会計等の管理事務に要する経費、情報セキュリティ対策等に要する経費、庁舎維持管理に要する経費、職員の衛生並びに服制及び諸貸与品に要する経費等を支出しています。

前年度から1,097千円減となりました。

## ○主な内容と支出済額

- ・需用費（消耗品費、被服費、修繕料等） 15,503千円
- ・委託料（保守点検・維持管理・業務委託） 11,662千円
- ・使用料及び賃借料（システム使用料、賃借料等） 8,325千円
- ・派遣職員給与負担金（3名） 26,486千円

歳出	科目（項・目）	予算現額（千円）	支出済額（千円）	頁
	1. 総務管理費 2. 財政調整基金費	12,600	12,600	15, 16

組合財政の健全な運営に資するため財政調整基金を積み立てました。

歳出	科目（項・目）	予算現額（千円）	支出済額（千円）	頁
	2. 監査委員費 1. 監査委員費	160	151	15, 16

監査委員費は、監査等実施に要する経費として、監査委員の報酬等を支出しており、前年度から 16 千円増となりました。

- ・令和元年 5 月 24 日 現金出納検査
- ・令和元年 7 月 19 日 現金出納検査、決算審査
- ・令和元年 11 月 5 日 現金出納検査、定期監査

### 3 款 消防費

歳出	科目（項・目）	予算現額（千円）	支出済額（千円）	頁
	1. 消防費 1. 常備消防費	1,520,532	1,495,071	15～20

常備消防費は、消防職員に係る人件費、研修費、旅費、消防車両及び機材の点検整備費用、通信指令システムに係る通信費及び保守管理費用、火災・救急・救助活動に必要な備品等の経費を支出しており、前年度から 32,725 千円増となっています。

#### ○主な内容と支出済額

- |                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| ・人件費（給料、職員手当等、共済費）          | 1,393,355 千円 |
| ・需用費（消耗品費、燃料費、修繕料、光熱水費等）    | 49,077 千円    |
| ・役務費（自動車損害保険料、通信費等）         | 8,193 千円     |
| ・委託料（指令システム保守・機器更新、機材維持管理等） | 15,642 千円    |
| ・使用料及び賃借料（通信回線利用料等）         | 9,618 千円     |
| ・備品購入費（指令・予防・警防・救急・救助）      | 6,858 千円     |
| ・負担金（消防学校・救命士養成等研修負担金）      | 8,656 千円     |

## 【警防関係】

令和元年中の火災件数は93件で、前年に比べ40件減少、市別の内訳は、洲本市36件、南あわじ市24件、淡路市33件となっており、火災種別では、その

火災件数	平成29年	平成30年	令和元年
洲本市	44件	36件	36件
南あわじ市	42件	31件	24件
淡路市	56件	66件	33件
計	142件	133件	93件

他の火災が58件で全体の62.4%を占め、次いで建物火災が26件で28.0%となっています。これらの火災により、53棟が焼損、6名が死亡し、9名が負傷しました。

救急発生件数は6,534件で、前年に比べ317件減少、市別の内訳は、洲本市2,142件、南あわじ市2,035件、淡路市2,351件であり、事故種別では、急病が3,819件で全体の

救急件数	平成29年	平成30年	令和元年
洲本市	2,148件	2,252件	2,142件
南あわじ市	1,942件	2,109件	2,035件
淡路市	2,178件	2,484件	2,351件
その他	7件	6件	6件
計	6,275件	6,851件	6,534件

58.4%を占め、次いで一般負傷が1,112件で17.0%となっています。

救助発生件数は147件で、前年に比べ2件減少、市別の内訳は、洲本市54件、南あわじ市50件、淡路市42件であり、事故種別では、他の事故が43件で全体の29.2%を占

救助件数	平成29年	平成30年	令和元年
洲本市	40件	44件	54件
南あわじ市	43件	57件	50件
淡路市	40件	46件	42件
その他	1件	2件	1件
計	124件	149件	147件

め、次いで交通事故が36件で24.5%となっています。

その他の災害（救急支援、調査・警戒等を総称してその他災害としています。）の発生件数は386件で、前年に比べ15件増加、災害種別では、救急支援が226件で全体の58.5%を占め、次いで調査・警戒が35件で9.1%となっています。

その他出動件数	平成29年	平成30年	令和元年
	353件	371件	386件

## 【通信関係】

119 番受信件数は前年と比べ 630 件減少し、9,180 件となりました。通報種別では、救急が 5,816 件で全体の 63.4% を占め、次いで病院紹介が 657 件で 7.2% のほか、318 件の通報訓練を行いました。

119 番受信件数	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
	9,235 件	9,710 件	9,180 件

## 【予防関係】

火災の発生並びに被害を軽減するには、火災予防が何よりも大切です。

今年度は、住宅防火対策として、特に独居の高齢者住宅の訪問、規制業務として不特定多数の人が使用する防火対象物における重大な消防法令違反の是正、及び危険物施設の立入検査に重点をおき取り組みました。



また、淡路消防保安協会の協力を得て、島内の少年消防クラブ員に対する防災体験学習を実施し、幼少期からの防火防災学習による将来の安全・安心に繋げる活動を行いました。

歳出	科目（項・目）	予算現額（千円）	支出済額（千円）	頁
	1. 消防費 2. 消防施設整備費	150,444	150,128	21, 22

消防施設整備費は、庁舎管理に係る工事費、車両整備事業に要した費用を支出しています。前年度と比較すると 66,065 千円増となっています。

今年度、庁舎関係では、本庁舎女性室の改修及び南淡分署簡易訓練施設の設置を行うとともに、消防整備基本計画に基づき由良出張所建設事業に着手しました。

車両整備においては、北淡出張所のポンプ自動車及び救急自動車を更新しました。

### ○主な内容と支出済額

本庁舎女性室改修工事費（設計監理含む）	2,382 千円
南淡分署簡易訓練施設設置工事	715 千円
由良出張所建設工事費（設計）	5,144 千円
北淡出張所配備ポンプ自動車購入費	42,130 千円
北淡出張所配備救急自動車購入費	29,920 千円
指令センター機器更新業務委託料	67,884 千円

・救急自動車（北淡出張所）



・ポンプ自動車（北淡出張所）



・南淡分署簡易訓練施設



歳出	科目（項・目）	予算現額（千円）	支出済額（千円）	頁
	1. 消防費 3. 国民保護法管理費	2,076	1,883	21, 22

国民保護法管理費は、国民保護法、他関係法令に基づき、武力攻撃等における災害に対応するための機材整備費用を支出しており、前年度から 707 千円減となっています。

#### ○内容と支出済額

- ・空気呼吸器用高圧ガス容器購入費 1,262 千円
- ・N B C 災害対応資機材購入費 380 千円
- ・携帯警報器購入費 143 千円
- ・特定小電力無線機購入費 75 千円
- ・ガス検知管購入費 23 千円

#### 4款 公債費

歳 出	科目(項・目)	予算現額(千円)	支出済額(千円)	頁
	1. 公債費 1. 元金	243,367	243,366	21,22
	1. 公債費 2. 利子	7,134	7,134	

平成29年度に借り入れた洲本署配備救助工作車及び岩屋分署配備救急車の車両更新事業の元金償還開始などにより、前年度から30,338千円増となりました。

公債費の状況

借入年度	事業名	借入額	償還金		未償還残高	利率	償還終期年月日
			当年度償還金	償還金累計			
平成24年度	津名救急車	15,700,000	2,616,000	15,700,000	0	0.20	R2.3.31
平成24年度	津名救急車	7,700,000	1,282,000	7,700,000	0	0.90	R2.3.31
平成24年度	消防救急デジタル無線実施設計	1,500,000	187,867	931,874	568,126	0.40	R5.3.20
平成25年度	岩屋ポンプ車 津名ポンプ車	51,300,000	8,550,000	42,750,000	8,550,000	0.20	R3.3.31
平成25年度	消防救急デジタル無線	144,300,000	16,032,000	80,172,000	64,128,000	0.60	R6.3.31
平成25年度	高機能消防指令センター	73,400,000	10,484,000	52,432,000	20,968,000	0.58	R4.3.31
平成25年度	新庁舎建設工事	46,200,000	3,241,565	15,983,668	30,216,332	0.70	R11.3.20
平成26年度	衛星通信ネットワーク施設 高機能消防指令センター	190,900,000	27,270,000	109,090,000	81,810,000	0.46	R5.3.31
平成26年度	新庁舎建設工事	9,500,000	666,679	2,646,857	6,853,143	0.50	R12.3.20
平成26年度	消防救急デジタル無線	341,400,000	37,932,000	151,740,000	189,660,000	0.53	R7.3.31
平成26年度	新庁舎建設工事	619,400,000	44,200,000	177,400,000	442,000,000	0.78	R12.3.31
平成26年度	洲本救急車	27,600,000	6,910,351	27,600,000	0	0.10	R2.3.20
平成27年度	洲本ポンプ車・五色救急車	26,900,000	4,482,000	13,454,000	13,446,000	0.10	R5.3.31
平成27年度	新庁舎建設工事	302,200,000	33,576,000	100,744,000	201,456,000	0.35	R8.3.31
平成28年度	西淡救急車	12,100,000	2,016,000	4,036,000	8,064,000	0.01	R6.3.31
平成28年度	洲本化学自動車	46,500,000	7,750,000	15,500,000	31,000,000	0.01	R6.3.31
平成29年度	洲本救助工作車・岩屋救急車	144,700,000	36,169,574	36,169,574	108,530,426	0.01	R5.3.20
平成30年度	由良救急車	27,700,000	0	0	27,700,000	0.01	R6.3.31
平成30年度	西淡ポンプ車・資機材搬送車	47,600,000	0	0	47,600,000	0.01	R6.3.31
令和元年度	北淡救急車	29,900,000	0	0	29,900,000	0.19	R7.3.31
令和元年度	北淡ポンプ車	42,100,000	0	0	42,100,000	0.19	R7.3.31
令和元年度	指令機器更新	50,900,000	0	0	50,900,000	0.16	R9.3.31
令和元年度	由良庁舎設計	5,100,000	0	0	5,100,000	0.16	R9.3.31
計		2,264,600,000	243,366,036	854,049,973	1,410,550,027		

## (2) 性質別決算状況

平成29年度～令和元年度性質別経費の状況 (単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度比較(R1-H30)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	1,317,533	69.9%	1,340,428	72.2%	1,372,675	69.4%	32,247	2.4%
物 件 費	112,112	5.9%	126,800	6.8%	131,474	6.7%	4,674	3.7%
維 持 補 修 費	1,497	0.1%	1,586	0.1%	1,545	0.1%	△ 41	△2.6%
補 助 費 等	39,482	2.1%	37,555	2.0%	37,444	1.9%	△ 111	△0.3%
扶 助 費	21,475	1.1%	21,545	1.2%	21,790	1.1%	245	1.1%
公 債 費	214,569	11.4%	220,162	11.9%	250,500	12.7%	30,338	13.8%
普 通 建 設 事 業 費	153,674	8.2%	89,067	4.8%	149,072	7.5%	60,005	67.4%
積 立 金	25,000	1.3%	19,100	1.0%	12,600	0.6%	△ 6,500	△34.0%
合 計	1,885,342	100.0%	1,856,243	100.0%	1,977,100	100.0%	120,857	6.5%

人件費は歳出全体の 69.4%を占め 1,372,675 千円、前年度から 32,247 千円増となりました。これは、令和元年度人事院勧告による給料表の改定、勤勉手当の支給割合引上げ、また消防吏員 1名増加や、天皇即位による休日数が増えたこと等による手当の増加を要因とするものです。

物件費は 131,474 千円、前年度と比較して 4,674 千円増となりました。これは、システムの元号改正委託料など単年度事業件数が増えたこと等によるものです。

維持補修費は各署所庁舎補修に要した費用で前々年度から横ばいの推移です。

補助費等 37,444 千円のうち、70.7% (26,486 千円) が関係市から当組合への派遣職員の入件費負担金となっています。

公債費は、前年度から 30,338 千円増 (13.8%) の 250,500 千円となっています。

普通建設事業費は、前年度から 60,005 千円増の 149,072 千円となっています。指令システムの大規模な機器更新及び出張所庁舎建設事業に着手したため大きく増えています。

積立金は 12,600 千円で、前年度と比較して 6,500 千円減 (△34.0%) となりました。

※令和元年度末財政調整基金高 329,882 千円

以上